

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2025年6月16日
【中間会計期間】	第25期中（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）
【会社名】	ベルグアース株式会社
【英訳名】	Berg Earth co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO兼COO 山口 一彦
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1
【電話番号】	0895-20-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 野本 幸代
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1
【電話番号】	0895-20-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 野本 幸代
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2024年11月1日 至 2025年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年10月31日
売上高 (千円)	3,160,875	3,205,179	7,094,887
経常損失 () (千円)	117,609	223,761	16,125
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する中間純 損失 () (千円)	17,421	69,383	39,936
中間包括利益又は包括利益 (千円)	14,845	61,142	54,111
純資産額 (千円)	2,051,377	2,052,946	2,120,334
総資産額 (千円)	6,327,737	6,605,023	5,677,521
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり中間純損失金額 () (円)	10.91	43.41	25.00
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	30.2	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	452,786	293,685	111,461
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,023	280,812	241,486
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,882	354,040	54,646
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (千円)	748,977	699,902	920,359

(注1) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果に加え、インバウンド需要の増加などにより緩やかな回復傾向が見られますが、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ、米国の通商政策をはじめとした政策動向による影響の広がりなどにより、景気の下振れリスクが高まっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「日本農業の為になる、役に立つ会社になることで、農業に革命を興し、人々の食と暮らしを豊かにする」という企業理念に基づき、2024年から2028年を計画期間とする中期経営計画を策定しております。10年後に次のステップへ飛躍的に成長できるベルグアースグループを目指し、4つの事業戦略「苗事業の更なる拡大と収益力強化」「新製品・新技術の開発」「苗事業を起点とした事業領域の拡大」「事業インフラ強化」を基本方針に定め取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は3,205,179千円と前年同期と比べ44,304千円（1.4%）の増収となりました。損益面につきましては、営業損失232,124千円（前年同期は営業損失132,652千円）、経常損失223,761千円（前年同期は経常損失117,609千円）、親会社株主に帰属する中間純損失69,383千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失17,421千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（野菜苗・苗関連事業）

当事業部門におきましては、ホームセンターを中心とする家庭園芸向けは青果物の価格が高騰する中、家庭園芸需要は増加傾向となりました。また、新たにベルグ福島株式会社の新設農場（鶴沢農場）が生産拠点に加わり、生産体制の強化及び配送体制を活かしたことによる営業推進を行ってまいりました。高齢化や人手不足などにより栽培面積が縮小する一方で、生産者の世代交代により自家育苗から購入苗の切り替えが進んだことなどによりスイカ苗の売上や、生産能力拡大により関東向けのピーマン苗の売上が増加しました。

損益面につきましては、12月以降は生産で使用する重油等の燃料価格が値上がりしたことなどにより、燃料費や電力費用が増加したことに加え、当事業は労働集約型であるため、繁忙期の生産ピークにおける人材確保は不可欠となっており、年々雇用が厳しさを増す中、人材確保のための派遣雇用等が増加したことにより人件費が増加いたしました。また、連結子会社のベルグ福島株式会社においては、3月に新設農場（鶴沢農場）での生産を開始しており、それに伴う生産体制準備に向けた雇用増加や生産備品の購入増加などにより、製造経費が増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,762,550千円（前年同期比2.6%増）、セグメント損失（営業損失）は764千円（前年同期はセグメント利益（営業利益）86,630千円）となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高（千円）	前年同期比（％）
トマト苗	707,921	106.0
キュウリ苗	641,812	95.5
ナス苗	287,041	101.1
スイカ苗	466,780	112.4
メロン苗	274,389	101.2
ピーマン類苗（注１）	170,932	111.3
その他（注２）	213,672	93.3
合計	2,762,550	102.6

（注１）ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

（注２）玉ねぎ苗、葉菜苗、花苗等を含んでおります。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高（千円）	前年同期比（％）
ポット苗（7.5cm～15cm）（注）	1,506,491	102.4
当社オリジナル（アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ、高接ぎハイレッグ苗、ウィルスガード苗、ツイン苗）	716,948	105.7
セル苗（512穴～72穴）（注）	476,609	101.2
その他	62,501	87.0
合計	2,762,550	102.6

（注）ポット苗は、ポリエチレンのポット（ポリ鉢）で育苗した一般的な苗（当社においては、主に断根接ぎ木苗にて育苗した苗）であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器（セルトレー）で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高（千円）	前年同期比（％）
北海道・東北	497,993	108.2
関東	1,005,809	98.4
甲信越（注）	240,712	99.0
中部・北陸	222,006	106.9
近畿・中国	298,072	98.0
四国	239,778	105.6
九州・沖縄	258,177	112.8
合計	2,762,550	102.6

（注）静岡は「甲信越」に含めて表示しております。

（農業・園芸用タネ資材販売事業）

当事業部門におきましては、営業推進によりオリジナル培土や農薬などの売上が増加した一方で、前期計上していた生産設備・機器等の買い替え需要等による売上が減少したことにより、売上は減少いたしました。損益面につきましては、販売強化に伴うカタログなどの販促費用の増加、仕入価格の値上げ等により利益率が減少しました。

今後も、関連会社の株式会社むさしのタネのP B品種の種子やオリジナル肥料等のサンプルワークによる営業活動を進めるとともに、農業関連メーカーとの商品開発や肥料メーカー等協力企業との連携を深めることにより商品ラインナップの充実を図り、売上拡大に向けて取り組んでまいります

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高390,369千円（前年同期比3.9%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は4,686千円（前年同期比45.9%減）となりました。

（小売事業）

当事業部門におきましては、春の家庭菜園時期に合わせた園芸フェアを開催し、当社グループオリジナル品種の野菜苗の販売、希少価値の高いパンジー・ビオラなどの花苗の販売促進を行いました。野菜苗については、青果物の価格高騰により家庭菜園を始める一般消費者が増加しており、コロナ禍からの園芸ブームの終息による客数減少の影響により、園芸雑貨や花卉類などの売上が減少する中で、商品群別で見ると売上増加となっております。

今後も、消費者ニーズや国内の食料事情を捉えた商品の提案とマーケティング活動を行いながら、SNS等を利用したイベントや商品等の情報発信、店舗の集客力向上に繋がるイベントの開催などを積極的に行い、売上拡大と収益力の改善に向けて取り組んでまいります。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高52,258千円（前年同期比15.6%減）、セグメント損失（営業損失）は6,357千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）6,842千円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の資産の合計は、前連結会計年度末と比べ927,501千円（16.3%）増加の6,605,023千円となりました。これは、現金及び預金の減少219,456千円、受取手形及び売掛金の増加802,606千円、電子記録債権の減少191,525千円、棚卸資産の増加254,066千円等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ994,889千円（28.0%）増加の4,552,076千円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加409,991千円、電子記録債務の増加19,392千円、短期借入金の増加250,000千円、長期借入金の増加96,774千円等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ67,387千円（3.2%）減少の2,052,946千円となりました。これは、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する中間純損失の計上等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前年同期末と比べ49,075千円（6.6％）減少の699,902千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、293,685千円（前年同期は452,786千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失43,359千円、減価償却費136,873千円、売上債権の増加額616,019千円、棚卸資産の増加額254,066千円、仕入債務の増加額429,384千円、未払金の増加額134,230千円、補助金の受取額188,948千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、280,812千円（前年同期は81,023千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出273,055千円、無形固定資産の取得による支出3,324千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、354,040千円（前年同期は293,882千円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入350,000千円、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出176,004千円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は62,251千円であります。なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,613,580	1,613,580	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,613,580	1,613,580	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年3月4日(注)	3,080	1,613,580	4,928	729,404	4,928	640,289

(注)譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価額 3,200円

資本組入額 1,600円

割当先 当社の取締役、当社の執行役員、当社の使用人及び当社の子会社の取締役(社外取締役を除く。) 計29名

(5) 【大株主の状況】

2025年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
山口 一彦	愛媛県宇和島市	184,400	11.43
アグリビジネス投資育成株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	113,600	7.04
松岡 馨	愛媛県松山市	70,025	4.34
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	60,000	3.72
ベルグアース共栄会	愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1	52,700	3.27
O A T アグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町1丁目3-1	50,000	3.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	44,500	2.76
ベルグアース従業員持株会	愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1	28,470	1.77
株式会社高知前川種苗	高知県高知市相生町6-3	26,600	1.65
山口 眞由子	愛媛県宇和島市	25,300	1.57
計	-	655,595	40.64

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 4 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 12,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,596,500	15,965	-
単元未満株式	普通株式 3,980	-	-
発行済株式総数	1,613,580	-	-
総株主の議決権	-	15,965	-

【自己株式等】

2025年 4 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ベルグアース株式会社	愛媛県宇和島市津島町北灘甲 88番地 1	300	-	300	0.02
(相互保有株式) 伊予農産株式会社	愛媛県松山市鴨川 1 丁目 8 番 5 号	6,700	6,100	12,800	0.79
計	-	7,000	6,100	13,100	0.81

(注) 伊予農産株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会 (ベルグアース共栄会 : 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地 1) に加入しており、同持株会名義で当社株式6,100株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、えひめ有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,359	704,902
受取手形及び売掛金	1,109,045	1,911,651
電子記録債権	374,831	183,306
商品及び製品	75,710	126,575
仕掛品	88,262	236,506
原材料及び貯蔵品	190,253	245,210
その他	69,302	122,164
貸倒引当金	10,065	11,768
流動資産合計	2,821,698	3,518,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,535,901	1,829,636
機械及び装置（純額）	153,482	168,500
土地	721,007	721,007
その他（純額）	157,487	78,492
有形固定資産合計	2,567,879	2,797,636
無形固定資産	74,612	71,322
投資その他の資産	213,331	217,514
固定資産合計	2,855,822	3,086,474
資産合計	5,677,521	6,605,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	546,003	955,995
電子記録債務	90,658	110,051
短期借入金	1 600,000	1 850,000
1年内返済予定の長期借入金	316,739	343,961
未払金	217,972	365,979
未払法人税等	25,258	20,830
賞与引当金	67,680	66,926
その他	108,342	78,273
流動負債合計	1,972,654	2,792,018
固定負債		
長期借入金	1,238,325	1,335,099
退職給付に係る負債	15,601	16,561
資産除去債務	138,643	187,687
その他	191,962	220,709
固定負債合計	1,584,532	1,760,057
負債合計	3,557,187	4,552,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,476	729,404
資本剰余金	605,759	610,687
利益剰余金	762,857	677,372
自己株式	32,726	32,726
株主資本合計	2,060,366	1,984,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,381	7,548
その他の包括利益累計額合計	6,381	7,548
非支配株主持分	53,586	60,660
純資産合計	2,120,334	2,052,946
負債純資産合計	5,677,521	6,605,023

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
売上高	3,160,875	3,205,179
売上原価	2,439,486	2,563,251
売上総利益	721,388	641,927
販売費及び一般管理費	854,041	874,052
営業損失 ()	132,652	232,124
営業外収益		
受取利息	20	417
受取配当金	682	855
受取手数料	5,609	5,447
受取補填金	5,115	4,294
補助金収入	3,527	4,465
その他	6,473	4,619
営業外収益合計	21,429	20,100
営業外費用		
持分法による投資損失	819	4,938
支払利息	4,502	6,609
その他	1,064	190
営業外費用合計	6,386	11,738
経常損失 ()	117,609	223,761
特別利益		
固定資産売却益	36	99
補助金収入	37,889	184,483
受取保険金	69,147	-
特別利益合計	107,072	184,582
特別損失		
固定資産除却損	447	670
関係会社株式評価損	-	3,509
リース解約損	150	-
特別損失合計	597	4,180
税金等調整前中間純損失 ()	11,134	43,359
法人税、住民税及び事業税	17,778	8,747
法人税等調整額	13,449	10,203
法人税等合計	4,329	18,950
中間純損失 ()	15,464	62,309
非支配株主に帰属する中間純利益	1,957	7,073
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	17,421	69,383

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純損失()	15,464	62,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,167
為替換算調整勘定	589	-
その他の包括利益合計	619	1,167
中間包括利益	14,845	61,142
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,802	68,215
非支配株主に係る中間包括利益	1,957	7,073

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	11,134	43,359
減価償却費	127,796	136,873
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,013	1,703
賞与引当金の増減額 (は減少)	978	753
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,177	960
受取利息及び受取配当金	703	1,272
受取保険金	69,147	-
補助金収入	41,416	188,948
支払利息	4,502	6,609
持分法による投資損益 (は益)	819	4,938
関係会社株式評価損	-	3,509
固定資産除却損	447	670
売上債権の増減額 (は増加)	753,069	616,019
棚卸資産の増減額 (は増加)	184,443	254,066
仕入債務の増減額 (は減少)	325,308	429,384
未払金の増減額 (は減少)	169,197	134,230
その他	70,424	76,801
小計	499,452	462,341
利息及び配当金の受取額	703	1,272
利息の支払額	5,167	8,043
補助金の受取額	41,416	188,948
保険金の受取額	69,147	-
法人税等の支払額	59,432	13,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,786	293,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800	1,000
定期預金の払戻による収入	9,600	-
有形固定資産の取得による支出	82,866	273,055
無形固定資産の取得による支出	7,346	3,324
投資有価証券の取得による支出	550	550
その他	939	2,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,023	280,812

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	350,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
長期借入れによる収入	250,000	300,000
長期借入金の返済による支出	185,053	176,004
配当金の支払額	15,547	15,522
その他	5,516	4,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,882	354,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	589	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,516	220,456
現金及び現金同等物の期首残高	989,493	920,359
現金及び現金同等物の中間期末残高	748,977	699,902

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金の未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 4 月30日)
当座貸越極度額の総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	600,000千円	850,000千円
差引額	300,000千円	50,000千円

2 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 4 月30日)
株式会社むさしのタネ	14,879千円	16,092千円

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
給与手当	223,972千円	222,944千円
賞与引当金繰入額	24,389千円	25,136千円
荷造運賃費	204,322千円	209,119千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
現金及び預金	752,977千円	704,902千円
預金期間が 3 か月を超える定期預金	4,000千円	5,000千円
現金及び現金同等物	748,977千円	699,902千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 1 月30日 定時株主総会	普通株式	16,101	10.00	2023年10月31日	2024年 1 月31日	利益剰余金

2 . 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 1 月30日 定時株主総会	普通株式	16,101	10.00	2024年10月31日	2025年 1 月31日	利益剰余金

2 . 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
 前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸用 タネ資材販売 事業	小売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	2,692,612	406,378	61,884	3,160,875	-	3,160,875
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,692,612	406,378	61,884	3,160,875	-	3,160,875
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,154	12,690	2,951	18,795	18,795	-
計	2,695,767	419,068	64,835	3,179,670	18,795	3,160,875
セグメント利益又は損失 ()	86,630	8,660	6,842	88,449	221,102	132,652

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 221,102千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等
 であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸用 タネ資材販売 事業	小売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	2,762,550	390,369	52,258	3,205,179	-	3,205,179
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,762,550	390,369	52,258	3,205,179	-	3,205,179
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,174	5,713	1,658	9,546	9,546	-
計	2,764,725	396,083	53,916	3,214,725	9,546	3,205,179
セグメント利益又は損失 ()	764	4,686	6,357	2,434	229,689	232,124

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 229,689千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等
 であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありま
 す。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
1 株当たり中間純損失金額 ()	10円91銭	43円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	17,421	69,383
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	17,421	69,383
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,597,325	1,598,312

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年6月13日

ベルグアース株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人
愛媛県松山市

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中越 公平
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 修
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 直輝
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベルグアース株式会社の2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベルグアース株式会社及び連結子会社の2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。